

平成 22 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	5	障がいのある人の自立した生活を支える	評価責任者 (基本施策主管課長)	障がい福祉課長 増田 政美
-------	---	--------------------	---------------------	------------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標 安心・安全	政 策 必要ときに支えがある安心なまちづくり
① 市民意識調査結果	<p>市民意識調査によると、本基本施策の必要度は平均より高いが、満足度は平均より低いという結果が出た。</p> <p>以前、当課が障がいのある人、障がいのある子どもの保護者、精神科医療機関に入院している人を対象に行ったアンケートでは、経済的な不安や将来についての不安を持つ人が多く、障がいサービスの利用も含めた生活全般の相談支援体制の充実を希望しているという結果が出た。また、障がい福祉サービスや支援事業について十分に知られていないという結果も出た。</p>	②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果
③ 基本施策の現状と課題	平成20年3月に「伊賀市障がい者地域自立支援協議会」を設置し、「だれもが自分らしく暮らせるまちをつくる」ことを基本理念とした「伊賀市障がい者福祉計画」に基づき、障がい者福祉を推進していく上でさまざまな協議を行っている。そのなかで、①社会資源の不足②一貫した相談支援体制の強化③就労支援の強化④市民への啓発等の課題が見えてきた。	
④ 基本施策の意図、今後の展望	障がいのある人が住み慣れた地域で多くの人と協力し合いながら「自分らしく暮らし」が送れるように、①社会資源及び障がい福祉サービスの充実②障がい以外の福祉事業とも連携した相談支援体制の強化③乳幼児期から成人にいたるまでの一貫した支援システムの構築④市民や企業への障がいに対する啓発が必要である。	

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード		考えられる基本施策指標候補					重点化
障がい福祉サービス		手当受給者数、タクシー券等利用者数、通所費助成率、介護用品助成率、障がい福祉サービス利用者数					1
社会資源		介護助成施設数、GH・CH設置数、障がい福祉サービス事業所数					3
相談支援		相談件数					2
啓発		啓発物品配布人数、啓発事業開催件数					4

  

基本施策指標名	単 位	過年度実績			評価年度	目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H20	H21	H22		H25	H30			
1 障害福祉サービス利用率	目 標	%	10	10	10	12	15		サービスの利用率から見た周知率を指標とした。(障がい者数 20年度5721人、21年度5831人 利用者数 20年度487人、21年度511人)	
	実 績	%	8.51	8.76						
	達成率	%	85.1	87.6						
2 相談件数	目 標	件	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600		相談件数の増加が相談支援の指標になるのではないが、相談件数の増加は市民に相談支援業務が浸透してきている目安にもなる。	
	実 績	件	11,961	9,500						
	達成率	%	124.6	99.0						
3 GH・CH設置数	目 標	ヶ所	4	5	5	6	7		市内設置箇所	
	実 績	ヶ所	4	4						
	達成率	%	100.0	80.0						
4 啓発物品配布人数	目 標	人	800	1,200	1,500	1,500	1,500		H20年度は講演会参加者数	
	実 績	人	444	1,500						
	達成率	%	55.5	125.0						

⑥基本施策構成事務事業の評価

担当課	ID	事 業 名	改善余地の有無	事業費(人件費込、単位:千円)			重点化
				H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額	
1	健康福祉部 障がい福祉課 233	重度障がい者(児)福祉手当支給経費	無	13,195	12,756	12,756	
2	健康福祉部 障がい福祉課 245	障がい者相談員設置事業	無	1,762	1,794	1,791	
3	健康福祉部 障がい福祉課 237	重度障害者タクシー料金等助成事業	無	8,109	8,475	8,475	
4	健康福祉部 障がい福祉課 238	障害者福祉団体活動支援事業	無	4,303	4,303	4,603	
5	健康福祉部 障がい福祉課 239-02	障害児(者)訓練施設等通所費助成事業	無	3,396	3,320	3,320	○
6	健康福祉部 障がい福祉課 241	障がい者福祉施設整備に伴う借入金等償還助成事業	有	22,508	24,291	27,991	
7	健康福祉部 障がい福祉課 242	障害者福祉啓発推進事業	無	1,558	1,561	1,558	
8	健康福祉部 障がい福祉課 243	障害者職場実習モデル事業	無	3,396	3,751	3,653	
9	健康福祉部 障がい福祉課 246	障がい者による介護用品(紙おむつ等)購入費助成事業	無	3,329	3,240	3,240	
10	青山支所 住民福祉課 1158	精神保健ケア事業	無	10,878	10,879	10,879	△
(以下 続紙)							
事業費 小計				72,434	74,370	78,266	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等
障がい者就労定着支援事業	市	ジョブサポーター等の専門相談員の派遣(実際の業務については、専門の相談員を有する社会福祉協議会等へ委託)
障がい者住宅入居等支援事業	市	一般住宅に入居を希望している障がい者の支援を行う。(実際の業務については、専門の相談員を有する社会福祉協議会等へ委託)

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	基本施策指標である障がい福祉サービス利用率は、障がい手帳保有者の10%にも満たない数字である。このことは障がい福祉サービス利用についての周知が徹底されていない面もあるが、障がい福祉サービスを利用できる事業所の不足も原因であると考えられる。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	障がいのある人が住み慣れた地域で多くの人と協力し合いながら「自分らしく暮らし」が送れるようにするためには、障がい福祉サービス及び社会資源の充実と障がいについて市民に理解を求めていく必要がある。
3 役割分担の妥当性	障がい者支援については、専門の知識を有する専門相談員等が必要でもあるため、相談支援等については専門職員を有する社会福祉法人に事業を委託するなどの役割分担を協議する必要がある。
4 総合評価(今後の展開、事業の見直し等)	平成25年の基本施策指標の目標値を達成するために、現在実施されている施策等について、「伊賀市障がい者地域自立支援協議会」等で協議を行う。